

令和2年度 事業報告

1 会計監査

4月20日(月)午後3時~5時 都庁第二本庁舎15階会議室を会場として、常任監事及び監事2名による各種帳簿類等の監査を実施(本会事務局長立合い)。

2 理事会

5月19日(火)書面による開催

3 総会・講演会

6月30日(木)

・総会 書面による開催

令和2年度 産業界会員功労者(永年会員)の表彰

株式会社秋月電子通商、エス・イー・シーエレベーター株式会社、株式会社読売新聞社

・講演会 会誌「東京の産業教育」第58号で紙上開催

演題:興味と関心を原動力にみずから学ぶ力を育む—博物館で新たな学びを—

講師:岡部幹彦氏(公益財団法人江川文庫理事(元文化庁主任文化財調査官))

(総会・講演会の報告は会報第158号、会誌第58号に掲載)

4 委員会

(1) 企画推進委員会(第1回) 7月10日(金) 全商会館3階中会議室で開催

企画推進委員会(第2回) 11月13日(金) 書面による開催(オンライン会議併用)

企画推進委員会(第3回) 1月14日(木) 書面による開催(オンライン会議併用)

(2) 中学校技術・家庭科教育功労者選考委員会 9月18日(金) 教育委員会室で開催

(3) 作文選考委員会

全体会 5月22日(金) 書面による開催

分科会(高等学校・専修学校の部) 10月20日(火) 都庁第二本庁舎16階16C会議室で開催

分科会(中学校の部) 10月22日(木) 都庁第二本庁舎16階16C会議室で開催

5 振興奨励事業

(1) 産業界会員功労者(永年会員)表彰:3社を表彰した。6月30日(木)の総会で表彰する予定であったが、総会が書面開催となったため、賞状と記念品を事務局が持参した。

(2) 教育功労者表彰:御下賜金記念産業教育功労者(29名)、中学校技術・家庭科教育功労者12名計41名を表彰した。表彰式を11月13日(金)に予定していたが新型コロナウイルスの感染防止の観点から中止とした。表彰状と記念品は事務局で手交した。

(3) 研究団体助成:産業教育関係の教育研究団体に対する奨励助成として、農業、工業、家庭、総合学科、定時制・通信制、中学校技術・家庭科の各研究会に対し、研究資料作成など事業活動費の一部を助成した。

(4) 作文コンクール:中学生、高校生、高専生、専修学校生、短大生に対する作文募集を行い、応募総数は239点であった。その中から最優秀賞2名(中学校1名、高校1名)、優秀賞5名(中学校2名、高校3名)、佳作32名(中学校15名、高校16名、専修学校1名)計39名の入選者を選定した。

表彰式は12月18日(金)に予定していたが新型コロナウイルスの感染防止の観点から中止とした。なお、入選者及び「明日に生きる 第31号—作文コンクール入選作品集—」の表紙デザイン作成者に賞状と賞品を授与した。また、入選者以外の応募者全員及び表紙デザイン応募者全員に記念品を贈呈した。入選作品は「明日に生きる 第31号—作文コンクール入選作品集—」として令和3年3月1日に発行した。

(5) 優良卒業生選奨:優良卒業生に対し、各学校の校長・学長を通じ、本会会長及び公益財団法人産業教育振

興中央会会長の表彰状の交付及び授与を行った。

○東京都産業教育振興会会長の表彰

中学校	893名	中等教育学校（前期課程）	11名	
高等学校	202名	専修学校	82名	
高専・短大	14名			計 1,202名

○公益財団法人産業教育振興中央会会長の表彰

高等学校及び高等専門学校 計 109名

- (6) 後援事業：産業教育の普及向上に寄与する事業を実施する団体等に対して、本会の後援名義の使用を承認した。本年度は4事業に対して後援名義の使用を承認した。

6 産学連携事業

東京商工会議所及びあきる野商工会と連携して都立高校と企業の連携を推進した。

7 産学交流事業

- (1) 産学懇談会（第1回）を7月上旬に、産学懇談会（第2回）を8月上旬に予定していたが、新型コロナウイルスの感染防止の観点から中止とした。
- (2) 産学懇談会（第3回）を11月27日（金）（午後3時～4時）に中央工学校を会場としてオンラインで開催した。ホームページの事前閲覧、当日のZoomによる学校説明により、教育内容や産学連携等について話し合った。参加者は会場校校長・教職員、都産振の役員・企画推進委員、企業・学校会員、教育庁指導部・都立学校教育部職員等16名であった。

8 情報連絡事業

- (1) 会報「東京の産業と教育」第158号を9月1日に発行し全会員及び関係諸機関に配布した。第159号は1月12日に発行した。
- (2) 会誌「東京の産業教育」第58号を3月1日に発行した。
- (3) 生徒作文集「明日に生きる」第31号を3月1日に発行した。
- (4) 全国産業教育振興連絡協議会総会及び公益財団法人産業教育振興中央会参与・学校代表委員会議は中止となった。
- (5) 文部科学省・大分県教育委員会・公益財団法人産業教育振興中央会他主催の第30回全国産業教育フェア大分大会は、参集型開催が10月24日（土）別府ビーコンプラザで、インターネット開催が10月中旬から3月末日まで開催された。本会から会長及び都立商業高校7校が参加した。
第62回全国産業教育振興大会（大分大会）は参集型での開催を中止し、書面による決議を行った。
- (6) 東京都産業教育振興会のホームページを月1回更新した。

9 会員増加運動の推進

今年度中に産業界会員1社が退会した。また、新たに学校会員3校が入会した。

10 広報活動の推進

新たに会報電子版を10回発行し、会員に送信した。

11 報告書「東京の産業教育の変革に向けた報告書」の発行

6月30日（火）に700部発行し、全会員及び関係諸機関に配布した。

12 ロゴマークの商標登録

2月15日（月）に商標登録の登録査定があり、3月4日（木）に商標登録料を納付した。